

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 14日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

(URL <http://www.belluna.co.jp>)

埼玉県

問合せ先 責任者役職名 管理本部長

氏名 島野 武夫

TEL (048) 771 - 7753

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	82,453	13.0	8,670	17.5	8,698	19.1
13年 3月期	72,970	22.8	7,380	26.3	7,303	27.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	4,735	11.7	242.01	241.92	15.7	12.3	10.5
13年 3月期	4,240	26.9	236.66	236.50	15.9	11.7	10.0

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 19,568,165株 13年 3月期 17,919,006株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	25.00	0.00	25.00	489	10.3	1.5
13年 3月期	25.00	0.00	25.00	444	10.5	1.6

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	73,193	32,324	44.2	1,651.95
13年 3月期	67,777	28,010	41.3	1,574.54

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 19,567,524株 13年 3月期 17,789,461株

期末自己株式数 14年 3月期 2,415株 13年 3月期 18株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	41,450	3,450	1,950	-	-	-
通期	94,500	9,500	5,460	-	25.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 253円 67銭

1株当たり予想当期純利益(通期)の算出基準となる発行済株式総数は、21,524,276株 [平成14年5月21日付の株式分割(1株を1.1株に分割)後の発行済株式数] によっております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	(50,901)	(69.5)	(45,681)	(67.4)	(5,219)
現金及び預金	11,113		9,300		1,813
受取手形	10		1		8
売掛金	12,201		10,898		1,302
営業貸付金	16,574		14,990		1,583
有価証券	3,218		5,246		2,027
商蔵品	4,084		3,953		130
貯蔵品	634		691		57
前払費用	213		239		26
未収入金	1,164		478		686
繰延税金資産	433		406		26
その他	2,089		80		2,009
貸倒引当金	836		607		229
固定資産	(22,292)	(30.5)	(22,095)	(32.6)	(196)
1.有形固定資産	(16,823)	(23.0)	(16,344)	(24.1)	(479)
建物	7,044		6,561		483
構築物	229		223		6
機械及び装置	161		183		21
車両運搬具	18		20		1
器具及び備品	171		180		9
土地	8,709		8,928		218
建設仮勘定	488		247		240
2.無形固定資産	(196)	(0.3)	(157)	(0.2)	(39)
借地権	3		3		0
商標権	0		0		0
電話加入権	47		54		6
施設利用権	15		17		1
ソフトウェア	128		81		47
3.投資等	(5,272)	(7.2)	(5,593)	(8.3)	(320)
投資有価証券	1,989		2,098		108
関係会社株式	304		264		40
長期貸付金	50		50		0
関係会社長期貸付金	2,338		2,465		126
長期前払費用	52		64		11
繰延税金資産	127		168		40
その他	429		574		144
貸倒引当金	20		91		71
資産合計	73,193	100.0	67,777	100.0	5,416

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	(31,233)	(42.7)	(28,961)	(42.7)	(2,272)
支払手形	17,860		16,009		1,850
買掛金	3,322		3,147		174
短期借入金	1,680		1,680		0
1年以内返済予定長期借入金	1,263		1,322		59
1年以内償還予定転換社債	8		-		8
未払金	211		125		86
未払費用	3,194		2,845		349
未払法人税等	1,910		1,793		117
前受金	353		271		81
預り金	118		124		5
賞与引当金	376		293		83
割賦未実現利益	919		1,333		414
その他	15		14		0
固定負債	(9,634)	(13.1)	(10,805)	(16.0)	(1,170)
社債	5,000		5,000		0
転換社債	-		10		10
長期借入金	4,393		5,552		1,158
退職給付引当金	8		3		4
役員退職慰労引当金	209		198		10
その他	23		40		17
負債合計	40,868	55.8	39,767	58.7	1,101
(資本の部)					
資本金	(6,770)	(9.3)	(6,769)	(10.0)	(1)
資本準備金	(7,167)	(9.8)	(7,166)	(10.6)	(0)
利益準備金	(188)	(0.3)	(143)	(0.2)	(45)
その他の剰余金	(18,176)	(24.8)	(13,930)	(20.5)	(4,245)
別途積立金	12,983		10,383		2,600
当期末処分利益	5,193		3,547		1,645
その他有価証券評価差額金	31	(0.0)	-	(-)	(31)
自己株式	10	(0.0)	-	(-)	(10)
資本合計	32,324	44.2	28,010	41.3	4,314
負債及び資本合計	73,193	100.0	67,777	100.0	5,416

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕		〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	82,453	100.0	72,970	100.0	9,483
売 上 原 価	37,247	45.2	33,373	45.7	3,873
割賦未実現利益繰延差額	414	0.5	303	0.4	110
売 上 総 利 益	45,620	55.3	39,900	54.7	5,720
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(36,950)	44.8	(32,519)	44.6	(4,430)
営 業 利 益	8,670	10.5	7,380	10.1	1,290
営 業 外 収 益	(419)	(0.5)	(356)	(0.4)	(62)
受 取 利 息	45		27		18
有 価 証 券 利 息	38		50		11
受 取 配 当 金	6		13		7
受 取 賃 貸 料	120		125		4
受 取 補 償 金	62		52		10
支 払 不 要 債 務 益	54		19		35
そ の 他 の 営 業 外 収 益	90		68		22
営 業 外 費 用	(391)	(0.5)	(434)	(0.5)	(42)
支 払 利 息	136		177		41
社 債 利 息	103		28		74
社 債 発 行 費	-		32		32
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		70		70
そ の 他 の 営 業 外 費 用	152		124		27
経 常 利 益	8,698	10.5	7,303	10.0	1,395
特 別 利 益	(92)	(0.1)	(45)	(0.0)	(47)
償 却 債 権 取 立 益	29		37		7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		8		8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	62		-		62
特 別 損 失	(592)	(0.7)	(139)	(0.2)	(453)
固 定 資 産 除 却 損	26		2		23
固 定 資 産 売 却 損	267		-		267
投 資 有 価 証 券 売 却 損	150		-		150
投 資 有 価 証 券 評 価 損	79		107		27
会 員 権 売 却 損	62		-		62
会 員 権 評 価 損	5		25		19
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		3		3
税 引 前 当 期 純 利 益	8,198	9.9	7,209	9.8	989
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,472	4.2	3,150	4.2	322
法 人 税 等 調 整 額	8	0.0	181	0.2	172
当 期 純 利 益	4,735	5.7	4,240	5.8	494
前 期 繰 越 利 益	457		435		22
自 己 株 式 消 却 額	-		1,128		1,128
当 期 未 処 分 利 益	5,193		3,547		1,645

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	5,193	3,547	1,645
これを次のとおり処分いたします			
利 益 準 備 金	-	45	45
利 益 配 当 金	489 (1株につき25円)	444 (1株につき25円)	44
別 途 積 立 金	4,000	2,600	1,400
次 期 繰 越 利 益	704	457	246

(注)利益配当金は、前期については自己株式 18 株分、当期については自己株式 2,415 株分を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …… 移動平均法による低価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

デリバティブ …… 時価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 割賦販売の会計処理

賦払期間6か月以上の割賦販売売上高は、期中は通常の売上と同様の処理を行い、期末において支払期日未到来分につき、それに対応する未実現利益を割賦売上未実現利益として売上総利益より控除し、これを負債の部に計上することによって割賦販売による未実現利益を控除する方法を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（自己株式の表示方法）

流動資産に含めておりました自己株式(前事業年度末0百万円)は、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

（金融商品会計）

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金は31百万円、繰延税金負債は22百万円となっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,988百万円	4,601百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	100百万円	100百万円
建物	5,798百万円	6,385百万円
土地	7,826百万円	8,553百万円
計	13,723百万円	15,038百万円
担保付債務		
短期借入金	1,057百万円	826百万円
1年以内返済予定長期借入金	1,199百万円	1,205百万円
長期借入金	4,198百万円	5,548百万円
計	6,455百万円	7,580百万円
3. 保証債務	850百万円	767百万円
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額		
株式数	2,415株	18株
貸借対照表価額	10百万円	0百万円
5. 発行株式の増加又は減少		
転換社債の転換による増加		
発行株式数	1,532株	13,927株
転換価格	1,305円30銭	1,435円80銭
資本組入額	1百万円	9百万円
自己株式消却		
消却株式数	-株	314,400株
取得価額の総額	-百万円	1,128百万円
株式の分割		
発行株式数	1,778,946株 (割当比率 1 : 1 . 1)	3,014,989株 (割当比率 1 : 1 . 2)

(損益計算書関係)

	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷造運賃	5,737百万円	5,113百万円
広告宣伝費	9,774百万円	8,735百万円
販売促進費	3,722百万円	3,782百万円
貸倒引当金繰入額	855百万円	430百万円
給料手当	4,130百万円	3,520百万円
賞与引当金繰入額	376百万円	293百万円
退職給付引当金繰入額	64百万円	52百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	13百万円
支払手数料	2,432百万円	1,751百万円
通信費	6,264百万円	5,561百万円
減価償却費	534百万円	541百万円

(リース取引関係)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期末)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	277百万円	97百万円	179百万円
器具及び備品	2,453百万円	784百万円	1,669百万円
車両運搬具	8百万円	2百万円	5百万円
ソフトウェア	947百万円	437百万円	509百万円
合計	3,686百万円	1,321百万円	2,364百万円

(前期末)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	277百万円	53百万円	223百万円
器具及び備品	2,572百万円	1,569百万円	1,003百万円
車両運搬具	8百万円	1百万円	6百万円
ソフトウェア	1,094百万円	430百万円	663百万円
合計	3,952百万円	2,055百万円	1,897百万円

経過リース料期末残高相当額

	当 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1年内	605百万円	724百万円
1年超	1,772百万円	1,215百万円
合計	2,377百万円	1,939百万円

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	845百万円	836百万円
減価償却相当額	864百万円	728百万円
支払利息相当額	52百万円	50百万円

減価償却相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前期、当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	0百万円	29百万円
賞与引当金	116百万円	70百万円
割賦未実現利益	50百万円	60百万円
未払事業税	166百万円	156百万円
役員退職慰労引当金	87百万円	82百万円
投資有価証券評価損	51百万円	44百万円
会員権評価損	-百万円	10百万円
その他	110百万円	119百万円
繰延税金資産合計	583百万円	574百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	22百万円	-百万円
繰延税金負債合計	22百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	560百万円	574百万円

(1株当たり指標遡及数値)

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりになります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	172.79	215.14	242.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	171.94	215.00	241.92
1株当たり配当金	18.94	22.73	25.00
1株当たり株主資本	1,269.16	1,431.40	1,651.95

(注) 1 . 平成14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年5月21日に1:1.1の株式分割

2 . 平成13年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成12年5月19日に1:1.2の株式分割

(参考)遡及修正前の1株当たり指標

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	228.08	236.66	242.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	226.96	236.50	241.92
1株当たり配当金	25.00	25.00	25.00
1株当たり株主資本	1,675.29	1,574.54	1,651.95

役員の変動

常勤監査役 中尾 隆司は、平成14年3月31日をもって辞任により退任致しました。